

博士学位申請論文『現代海洋法の生成と課題』は「第 1 部 国連海洋法条約および実施協定の形成過程」と「第 2 部 現代海洋法の課題」の 2 部からなる。第 1 部では、国連海洋法条約を根幹とする現代海洋法の形成過程を中心に論じ、第 2 部においては、海洋法の実施・解釈に関連して生じてきたいくつかの諸問題を扱い、全体を通じて、現代海洋法がダイナミックな法秩序であり、包括的な条約を目指した海洋法条約の採択後も様々な問題が再燃したり、また新たな問題が生じてきていることを示す。以下において、第 1 部（第 1~5 章）の概要を I のもとで、第 2 部（第 6~13 章）のそれを II のもとで記す。

## I 第 1 部 国連海洋法条約および実施協定の形成過程

現代海洋法の基本的枠組は、海洋法全体系の成文化を目指した国連海洋法条約と、その採択後にその一部分（第 XI 部の深海底制度）を修正した第 XI 部実施協定および一部の漁業資源の保存管理に関する諸規定の強化をめざした公海漁業実施協定からなる。第 1 部はこれら 3 つの条約の生成過程に焦点を当てる。

まず、「第 1 章 国連海洋法条約立法準備過程の特徴」においては、海洋法条約の起草準備作業が、国連総会の政治問題を扱う委員会の下で進められたことに注目し、その背景と特徴を検討する。

国連では、国際法の基本的なルールに関する新たな条約を作成する場合、通常個人の専門家からなる国際法委員会に研究・条文草案の起草作業を委ね、その草案を政府代表からなる全権会議で検討・採択するパターンが一般的であったが、総会が海洋法条約の条項案の準備を託したのは、総会の第一（政治）委員会の下に設立された海底平和利用委員会（海底委員会）であった。その背景には、海底の平和利用と海底資源の人類利益のための利用問題を 1967 年に提起したパルド大使（マルタ）が、問題を法的側面に限定することをさけて、第一委員会に固執し、途上国の多くの支持を得たことがある。

海底委員会は翌年から発足したが、総会はこれを 1971 年に拡大し、海洋法全般に関する問題点の包括的リストの作成と、深海底の管理に関する国際制度および海洋法全般に関する条約条項の草案作成を命じた。しかし委員会においては様々な提案が出され、3 年の期限内に条約条項案として合意されたものは一条もなく、問題ごとにいくつかの代案が並列される形のままで、その作業を終えた。こうして 1974 年から実質審議・交渉が開始された第 3 次国連海洋法会議においては、交渉の基礎的提案となる条項草案に代わって膨大な量の代案の集大成が配布されただけであった。

こうした不完全な結果であったにも拘わらず、海底委員会は、当初の海底の平和利用問題に限定されていた期間ともあわせて、当時までの国連史上における一大事業であり、ことに海洋法の新秩序形成の一端に始めて参加し、自国の立場を主張できた多くの途上国にとって大きな意義を有していたと評価できる。

こうした新海洋法立法準備過程の経験を国際法委員会等の作業に照らしてみる場合、国連の効率的な立法事業に必要と思われるものは、同委員会のより広範な利用と、同時に総会における条約立法作業方法に関するより定着した制度の確立である。しかしながら、その後の実行は、この方向には必ずしも向かっていない。むしろ、国連の扱う問題のますますの拡大と法的規制の要請のため、討議の場がますます多様化し、立法作業の方式も多様化してきているのが現状であり、この国際立法におけるアド・ホック方式は一般化せざるを得ないと結論できる。

「第 2 章 排他的経済水域概念の生成」においては、国連海洋法条約の要の一つとして始めて導入された制度である排他的経済水域（EEZ）について、この新概念がいかなる由

来で、いかにして着想され、発展してきたかを探求し、さらに海底委員会および第 3 次海洋法会議の最初の実質審議が行われて各国の基本的立場が表明されたカラカス会議（1974 年）の審議の模様を分析する。

海洋法会議のわずか数年前に経済水域や EEZ の用語が一般化するに先立ち、その先駆的な動きがラテンアメリカ諸国の間にあった。これらを踏まえて、のちに EEZ に近い概念として最初に推進されたのは、チリが導入した「パトリモニアル・シー」である。チリのバルデス外相は、1970 年に、沿岸国の管轄権は「航海と上空飛行の自由の存する 200 カイリにいたるまでのパトリモニアル・シー」を含むべきであると述べたが、この言葉の着想は同外相の法律顧問であったバルガス・カレーニョに帰せられる。バルガスは、その後の出版物等において、この主張を理論的に固め、パトリモニアル・シーを定義した。バルガス理論はラテンアメリカ諸国の第 2 次大戦後の実行に基盤を置くが、それらは主として、「大陸上部海」に対する管轄権の主張と大陸棚上部水域または領海外の広範な水域の資源に対する管轄権の主張に分けられ。本章では関連する国内法や多数国間文書の内容を詳しく検討してその本質を探る。

こうしたラテンアメリカの動きは、急速にアジア・アフリカ（A・A）のとくに新興独立諸国の間に大きなインパクトを与え、A・A 法律家諮問委員会、ヤウンデ・セミナー等を通じて EEZ の概念として広められた。EEZ 概念はさらに米大陸においても更なる進展をみせ、サント・ドミンゴ宣言、全米法律家委員会等の作業を通じて、強固なものとなっていた。

こうした地域的進展を経て、海底委員会とそれに次ぐ海洋法会議においては、これら地域の諸国が中心に多くの具体的提案（条項草案）が提出され、先進国のいくつかも対抗・妥協案を提出した。本章では、これら諸提案と会議での討論を、①EEZ 設定の論拠、②EEZ の基本的性質、③EEZ と大陸棚の関係、④EEZ と公海、⑤地理的不利国の権利の観点から詳細に分析し、海洋法条約による EEZ 制度創設の原点を追及する。

「第 3 章 深海底管理のための国際機構構想の生成」においては、海洋法条約がはじめて創設したもう一つの中心的制度たる国際海底機構について、そもそも新機構の構想がいかにして誕生してきたかを探り、それが学者等によってどのように磨かれてきたかを考察し、国連において諸国が提示した提案を分析し、のちの海洋法会議における合意達成のためにどれほどの準備ができていたかを評価する。

一般には国際海底機構のアイディアは、パルド大使の演説が嚆矢と言われるが、海底を管理するための国際機構設立構想はそれに先立つ、1949 年の国際法学者ラプラデル提案にはじまり、いくつかの学界、民間機関からの提案があった。こうした動きはパルド提案以降さらに増加し、また洗練されていった。1967 年から始まった国連総会における本問題の討議はこうした動きに大いに鼓舞され、またそれらを参考にしたことは否めない。

本章は、ついで、海洋法会議で本格的交渉が始まるまでの国連における海底機構論争を、①1967－1968 年の国際的管理の形式の模索期、② 69－70 年の国際機構の可能な形に関する予備的討論、及び③71－72 年の国際機構案の具体化の試みと詳細審議、の 3 段階にわけて考察し、海洋法会議前夜において、海底機構の樹立とその大まかな形について国際的コンセンサスが固まり、その詳細の具体化の準備ができていたと評価する。ただし、主要国・グループの大きな利害がからむいくつかの点に関しては、その後多くの難問に直面し、深海底制度を含む海洋法条約全体のパッケージが成立するまでに 10 年ほどを要し、出来上がった制度は、その後さらに 10 年ほどを経過して再び根本的な修正を余儀なくされることとなった。

こうして、「第 4 章 国連海洋法条約第 XI 部に関する事務総長協議と実施協定」において詳細に扱う深海底制度の見直しが 1990 年から事務総長の主催する非公式協議の形ではじまり、海洋法条約第 XI 部にとって代わる「実施協定」が 1994 年に採択された。本章では、同協議が開かれるにいたった諸事情・背景を探り、協議の内容を詳細に整理・分析する。

まず、事務総長協議の異例の手續きの特徴に触れた後、条約第 XI 部採択後米国等の強い反対で實際上未解決問題として残されていた一連の、いわゆる「ハードコア問題」への取組みとそれらの解決策がどのようにして見出されていったかを考察する。これら問題は、①国際海底機構の経費・組織・機能問題、②エンタープライズ（海底機構の事業体）、③国際海底機構諸機関の意思決定方式、④条約の再検討会議、⑤技術移転、⑥生産制限、⑦補償制度、⑧海底資源探査・開発契約の財政的条件、および⑨環境問題、であり、事務総長協議においては、これらほぼすべてについて、条約規定を実質的に大幅に修正する内容の合意が成立した。

つぎにこうした非公式合意をいかにして、正式な文書として採択するかが話し合われた。これは、すでに発効が確定し、しかも批准・加入国がすでに 60 カ国以上もある海洋法条約の重要な一部を大幅に修正するという重大な効果を持つ新たな合意文書を、未批准国も含めていかにして採択するか、という極めて複雑にして異例の問題を提起した。最終的には、新たな協定（海洋条約第 XI 部実施協定）の不可分の一体を構成する附属書として合意結果を添付し、この協定を国連総会の決議に附属させて採択し、各国の署名のために開放するとこととなった。そして協定と条約第 XI 部規定は一本の文書として解釈・適用されるものとし、相互に抵触する場合には前者が優先すると定め、さらに条約発効時に実施協定が未発効でその後に発効する場合の複雑な法関係を避け、最初から一本のレジームのみを発効させるメカニズムとして実施協定の暫定適用制度を設けた。こうして、なお詳細な部分で 2 重レジームの可能性など問題が残るが、協定は、米国のみならず西側諸国の条約受け入れを阻んできた第 XI 部の諸規定を、すべて一応満足しうる形で手直しすることに成功したと言える。特殊な国内事情に基づく米国の加入問題は依然残るものの、実施協定は途上国にも一般的に受け入れられ、1970 年に国連総会が深海底に関する宣言において予定したが海洋法条約では達成し得なかった「一般的に受け入れられた普遍的条約により設立される・・・国際的制度」の実現を始めて可能にするものとして評価できる。

「第 5 章 国連公海漁業実施協定の生成と国連海洋法条約」においては、1990 年代に入って急速に進行した世界の漁業資源状況の悪化と、ことに沿岸から 200 カイリまでの EEZ から締め出された遠洋漁業船団による公海上の好漁場への集中・乱獲、さらに高級資源であるマグロ類の乱獲などにより、公海漁業を規制する国連海洋法条約規定の不完全さが指摘され、それを補完する目的で 1995 年に採択された新たな協定（国連公海漁業実施協定）を取り上げる。同協定は、EEZ の内外にまたがって分布するストラドリング魚類とマグロ類などの高度回遊性魚類資源を対象とするもので、本章では、協定起草の背景としてこれらの資源状況と漁業活動を概観し、国連環境開発会議の準備段階から始まったカナダ等のイニシアティブを経て、同協定を採択するにいたる国連漁業資源会議開催の経緯に触れる。そして同会議において特に論争的となった争点を、①保存管理措置の性質、②国際協力のための諸原則、③地域的漁業機関、④旗国の義務、⑤国際的保存管理措置の遵守及び取締り、⑥寄港国による取締り、⑦紛争解決手続き、⑧EEZ 内外の保存管理措置の一貫性、に分けて検討する。

同章後半においては、こうして採択された国連公海漁業実施協定の海洋法条約との関係と、ことにその意義を検討する。そして、同協定は、①同条約の実施の容易化、②条約規定の強化、③条約の規則・原則の発展、及び④新概念・原則の導入の観点から海洋法条約にとって大きな意義を有することを論証する。

## II 第 2 部 現代海洋法の課題

港における外国船舶の法的地位、及びより一般的に内水の法制度に関しては、国連海洋法条約は規定を設けておらず、海洋法の法典化の一つのギャップを構成している。「第 6 章 港における外国商船に対する刑事管轄権」においては、内水の法制度の法典化が 1930 年の

ハーグ国際法法典化会議によるその未完の試み以来、国連の法典化作業からは除外されてきたことに注目し、2002年の日本法人所有・パナマ船籍タンカー「タジマ号」船内の殺人事件を例に取り、港における外国籍船舶に対する刑事管轄権問題に焦点をあてる。

同問題については、適用される一般的条約が存在しないため、古くから主要国の実行が慣習法形成の素材となっているが、本章においては、とくに19世紀初頭以来の英・仏・米国の国内判例と主要諸国間の2国間条約慣行を再検討し、慣習法上いかなる発展が見られてきたかを分析する。結論として、伝統的にフランス制度（主義）と英国制度（主義）の相違が指摘されてきたが、ことに第2次大戦後の実行においては両者の間に實際上区別はなく、今日両制度を基準にして各国の立場を判断することは不可能であることを実証する。

最後に本問題がハーグ会議以来の法典化作業からの除外されてきた事情を追求し、国際法委員会が、同問題を扱う必要性を認識していたにも拘わらず第1次海洋法会議の範囲から除外していたため、第3次海洋法会議もほぼ自動的にこれに従ったことを指摘する。そして、第2次大戦以来、ことにグローバル海運の急速な拡大とそれに伴う船舶の船籍、所有形態、管理及び乗組員の配乗などの面でのますますの複雑化に鑑み、本問題についての国際法の法典化の必要性を強調する。

「第7章 島についての国際法制度」においては、国連海洋法条約121条が島の法的地位について、1項で「自然に形成された陸地」で高潮時においても水面上にあるものと定義し、EEZ及び大陸棚を認めつつ、3項において、人間居住または独自の経済的生活を維持し得ない「岩」はEEZ・大陸棚を有しない、との単純な規定しか設けていないことから生ずる様々な問題を考察する。まず、121条が海洋法会議における相反する2つの立場の妥協の産物であるため、いくつかの点で解釈上困難な文言を残した結果、同条項が極めて曖昧にして不正確なものとなっていることを指摘する。その結果、実行上及び理論的に問題にされてきた問題として、①「岩」とは何か、②「人間の居住または独自の経済的生活の維持」の意味、③「人間居住」の意味、④「経済的生活」の意味、「独自の経済的生活」の意味、および⑤「自然に形成された陸地」の意味、がげられ、これらの各問題について関連する国家実行、学説、判例を検討する。結論として、121条を中心とする国際法上の島の取り扱いが極めて曖昧なものにとどまり、しかもその法的地位は、当該島の一時点における状態を基準にしたものではなく、将来の人の居住や経済生活の可能性も含めたダイナミックなものとして捉える必要があるとする。そして、同条のより確定的な解釈は、多くの諸国の実行や国際判例が一定の基準を示すにいたるか、または新たな条約を通じて解釈が明確化されるのを待たざるを得ないとする。最後に、これらの問題が、岩石・礁からなるわが国の無人島「沖の鳥島」にどう関連するかを考察し、わが国のとるべき措置について若干の提言をおこなう。

「第8章 他国の排他的経済水域における軍事活動」においては、国連海洋法条約が創設したEEZ制度規定のなかに明記されておらず、諸国の立場や学説の間でその扱いに争いがある他国EEZ内での軍事活動を扱う。まず、第3次海洋法会議において、本問題がどのように審議されたかを考察する。そしてそこでは、まず海洋の平和的利用原則が一般原則として取り上げられたが、EEZにおける軍事的活動は、国連憲章と両立しない武力行使とその威嚇を除き、一般的には禁止していないと結論する。他方、具体的なEEZの軍事的利用に関してはいくつかの制約が課せられるにいたるが、関連する交渉の模様を、①沿岸国の権利・義務に対する妥当な配慮の必要性、②権利濫用の禁止、③海洋の科学的調査活動に対する制約の観点から、分析する。そのうち、とくに沿岸国の同意を必要とする科学的調査に関しては定義が合意されずに終わり、それが「軍事的測量（調査）」を含むか否かなどいくつかの問題を残したことを指摘する。海洋法会議においては、ことに米ソ両国は、海洋の軍事的利用問題は同会議に与えられた任務を超えるものとして、極力議論の回避に努めたため、これらを含むいくつかの問題を残したのである。

こうして、海洋法条約が採択されたのち、その具体的解釈をめぐる諸国家の立場・実行の相違が再び顕在化し、今日に至っている。こうした問題を、本章では、①軍事演習、②海底の軍事用施設等、③科学的調査と軍事的測量、④軍事諜報活動に分け、それぞれに関する国家実行と学説を検討する。これら問題に関しては、一般的に、軍事大国は軍事的活動の自由をできる限り確保することにつとめ、その正当化に努め、他方一部途上国はその制限を主張するパターンが続いているが、問題によっては国家の死活的利益がからむ高度に政治的な性質のゆえに両者間の合意は容易でないと思われる。こうして、2001年の米スパイ機の海南島不時着事件等の再発可能性は否定できず、当面の策としては、米・ロシア等がいくつかの国と締結した公海及び公海上空における事故予防のための協定などの2国間信頼醸成措置の拡大が望ましい。

「第9章 公海上の船舶に対する旗国以外の国による取締り—国連公海漁業実施協定による新展開」は、国連漁業資源会議における公海漁業実施協定の交渉において最も争われた問題の一つであり、また最も長時間の公式・非公式交渉を経て採択された、画期的な公海上の他国船舶に対する取締り規定に焦点を当て、これを一般国際法及び海洋法の観点から検討するものである。これら諸規定は、公海において、地域的漁業機関が採択する資源保存管理措置を遵守しない漁船（当該地域的機関の非加盟国船も含む）に対し、当該漁船の旗国以外の国が取締まり措置をとることを例外的に認める手続を定めるものである。

まず、同規定の国際法上の位置づけを行うため、一般国際法における公海上の船舶に対する管轄権について論じ、その例外として扱われてきたものを整理する。それらには、海賊行為、奴隷取引などのように海洋法条約の規定するものと、特定分野の条約の規定するものがある。後者の中では、とくに麻薬取引および公海漁業に関するものが顕著であり、これらの例についてさらに詳しく検討する。これらのうち、麻薬取引に関する1988年条約は、旗国以外の船舶による取締りを認めているものの、乗船・搜索を含むいかなる強制措置も当該船舶の旗国との何らかの合意を前提としている。これに反し、公海漁業に関するいくつかの条約は締約国に他の締約国漁船の拿捕、抑留等を認めているが、これら条約は特定海域かまたは特定資源を対象としたもののみに限定される。

こうした先例から離れ、世界の公海全体について適用される一般条約の形で、外国船舶に対する取締り制度を創設せんとするものが公海漁業実施協定であり、本章においては、関連する21及び22条の立法過程を詳細に検討することによって、交渉時の争点と妥協の産物の意図したところを明らかにする。採択された協定は、公海において他国の漁船に乗船し、これを検査することを同船舶の旗国以外の国に認め、かつその手続を定めたはじめてのグローバルな協定と評価できる。具体的には、同協定は、地域的機関に参加している締約国に対し、他のいかなる締約国の漁船にでも、後者がそのような機関の参加国であるか否かを問わず、同機関の保存管理措置の遵守を確保するため、乗船・検査をすることを認めるはじめての世界的ルールを設けたことになる。

「第10章 地域的漁業機関における資源管理と公海の自由原則—違法・無報告・無規制(IUU)漁業取締りの限界」は、1990年代後半頃から地域的漁業機関ついで国連等で大きな問題とされてきたいわゆるIUU漁業（違法漁業、無報告ないし虚偽の報告を行う漁業または地域的協定等の規制を受けない非締約国船による漁業）の問題を扱い、その取締り措置と、公海の自由原則に基づくその限界を論ずるものである。

まずIUU漁業の背景を述べた後、国連、FAO等がグローバルなレベルからいかなる対策を講じてきたかを概観し、7つの主要な地域的漁業機関がとってきた対抗策を詳細に検討する。そしてこれらを、大きく、①旗国の責任、②寄港国による取締り、③公海上での検査・取締り、④貿易関連措置に分類し、地域的機関がとってきた具体的規制措置を分析・評価する。その際の評価基準としては主として国連海洋法条約及び公海漁業実施協定、さらに適宜FAO公海漁業措置遵守協定の規定を用いる。総じて、地域的機関の措置の多くは

比較的最近に始められたもので、その厳格な評価は将来の進展を待つ必要がある。しかし、公海漁業の自由原則の観点からみた場合、これら措置の一つの明らかな傾向は、地域的機関の非加盟国（地域的漁業協定の非締約国）の漁業の自由は、海洋法条約（118条）に規定に基づく非締約国の締約国との協力義務の履行を促す地域的機関の措置によって、ますます具体化されてきていることである。なかでも、多くの地域的機関が採用する制度によれば、規制水域内で漁業活動を行う非締約国漁船は IUU 漁業の推定を受け、すべての締約国の港での強制的検査の対象となり、同水域内での漁獲の水揚げと転載をすべての締約国の港で禁じられることになる。しかもこうした漁業機関には、ほとんどの主要漁業国と漁獲産物の輸出入国が加入しているため、非締約国の漁船は、たとえ公海漁業の自由の下で操業したとしても、その漁獲物はほとんどの関心国から締め出されることになる。これは、公海の自由自体の否定ではないものの、その事実上の大きな制限を意味するといえる。

「第 11 章 深海底開発に関する先行投資制度と先行投資者の登録」においては、第 3 次海洋法会議が海洋法条約とともに採択した先行投資活動に関する決議 II の実施を委ねられた（国際海底機構及び国際海洋法裁判所のための）「準備委員会」が、先行投資者の最初の登録決定に至るまでに直面せざるを得なかった様々な難問と、その実際の解決のための複雑な折衝に焦点をあてる。そして条約の深海底制度の実現にむけた最初の段階において、海洋法会議の決定がいかに大幅に修正されざるをえなかったかを考察し、こうした困難を克服して実現した先行投資者の登録の深海底制度実施に向けた意義を明らかにする。

先行投資者とは、深海底の多金属団塊の探査・開発関係活動に早期から一定額の投資を行った事業主体で、準備委員会はこれらからの鉱区設定申請を受け、所定の基準で審査を行い、鉱区割当とともに排他的に探査活動を認めるため登録をする権限を与えられていた。登録された先行投資者は条約発効後、当該鉱区の鉱物資源を探査・開発する権利も与えられる。準備委員会は 4 年間にわたる厳しい交渉の結果 1987 年にインド、日本、フランス及び旧ソ連を最初のグループの先行投資者として登録した。

本章では、まず決議 II の規定する先行投資者の定義と潜在的にその資格をもつ事業主体について解説する。これら先行投資者が登録を申請する際の重要な条件の一つは、自らの活動区域を特定し、それが他の有資格主体の申請区域と重複していないことを確保することである。決議 II はそのような重複の解決を 1984 年 12 月までに済ませることを規定していたが、多くの主体の活動区域はハワイ沖の太平洋公海海底に集中しており、しかも各主体は正確な区域を公表せずに活動を進めていたこともあり、同規定はまったく非現実的なものとなった。したがって準備委員会で当初最大の問題となったのはまさに申請対象区域相互間の重複をいかに解決するかであった。この問題をさらに複雑にし、困難にさせたのが、海洋法条約採択以前から米、英、独、仏、日本が公海の自由に基づき、深海底資源活動を国内的に担保する国内法を制定し、さらにこれら諸国は国内法の相互尊重を定めていたことであった。とくに米国が海洋法条約の深海底制度受入れを拒否し、他の西側諸国も条約未批准であったことから、準備委員会においてはこれら諸国の鉱区の扱いについて、これを海洋法条約外のもので無効として強く非難するソ連圏・途上国と西側諸国との間で大きな政治的問題となった。

準備委員会は、困難な交渉を経て、こうした問題を 1986 年の「決議 II 実施声明」を通じた一連の手続きで解決をはかった。本章では、同委員会の作業の重要な転換期を画する同声明の交渉経緯とその意義を、決議 II 自体にてらして検討する。そして、同声明に基づき最初の鉱区申請者の登録がいかに実現したかを記す。

「第 12 章 海上テロ活動と大量破壊兵器拡散の国際的規制」では、客船のシージャックをきっかけに IMO において 1988 年に採択された航行不法行為防止条約（SUA 条約）と、大量破壊兵器拡散の防止も同条約の規制対象に組み入れる目的で 2005 年に採択された改正議定書を取り上げる。SUA 条約は一般的に、国際テロ行為規制のための一連の先駆協定の

パターンに沿ったものであるが、まず同条約策定の背景を説明し、その主要内容を①犯罪の定義、②船舶の定義、③地理的適用範囲、④犯罪に対する裁判権、⑤犯人・容疑者の引渡し・訴追制度、⑥船長による引渡し、に分けて検討する。そして、同条約はテロ関係の一連の条約の重要なギャップを埋めるものであり、また当時における最も成功裏にかつ迅速にして効率的に行われた立法作業の一つとして評価する。他方、SUA 条約は、容疑者の取扱いについて先駆協定が採用する「引渡すかまたは訴追せよ」の原則を中心にしているなど、それら諸協定に内在する制約も引き継いでおり、また海上犯罪行為の拡大にともなう国際社会の要請に十分対処しえない欠陥も明らかになってきた。ことに、同条約は船舶外部からの攻撃や船舶を武器として利用するテロ行為などは想定されておらず、またその規定はテロ行為発生後の対応が中心であったのである。

このような新しい形のテロ行為は、2000 年に発生した米国海軍駆逐艦に対する小型ボートによる自爆攻撃で現実のものとなり、その後の 9.11 テロ事件によって、類似の事件やそのための大量破壊兵器の輸送・使用の可能性が指摘されるにいたり、IMO は米国を中心に SUA 条約の改正に乗り出した。改正の狙いは 3 点で、①犯罪とされるべき行為に大量破壊兵器や船舶を利用したものも含めること、②大量破壊兵器関連物質の輸送等もこれに含めること、③公海上での取締りに関し、旗国主義原則の適用を緩和させ、他国による乗船を円滑にさせるための仕組みを事前に設けること、であった。改正議定書はこれらの点を反映されることに成功し、その結果 SUA 条約は当初のシージャック型テロ対策のものから大きな変貌を遂げたといえる。

最後の「第 13 章 ミナママグロ事件と国際海洋法裁判所の暫定措置」は、日本の調査漁業計画をめぐる、1999 年豪州・ニュージーランド (NZ) が国際海洋法裁判所に暫定措置の要請を行った事件を扱ったものである。まず、事件の背景をなす事実関係を、裁判所に提出された書面文書及び口頭の陳述に基づき整理する。そして、事件が裁判所に付託されるまでに、紛争解決のために当事者がいかなる努力を尽くしたかをみる。

裁判所は一国のみによる調査漁獲を差し控えることを命じたが、本章では裁判所における審理と主要問題点を、①管轄権に関する争点、②暫定措置命令の要件、ことに事態の緊急性と損害の回復不可能性、③暫定措置の目的に分けて整理し、争点を明らかにする。そのうえ、とくに裁判所が結論に達する際に決定的に重要な要素となったと思われる 3 点について若干の考察を行う。第 1 に、裁判所は国連海洋法条約の下での締約国義務を確認したうえ、3 当事国が加入するミナママグロ保存条約が紛争当事者間に適用される事実は、これら当事国が海洋法条約規定を援用する権利を排除するものでないと判断し、これら海洋法条約規定が「仲裁裁判所の管轄権の根拠となる基礎を構成するように思われる。」と結論づけ、本案の仲裁裁判所への付託を前提とした暫定措置の決定を正当化した。しかし、裁判所は、これら諸規定の下での当事者の義務の性質と、両条約の下での当事者の権利義務関係に関してはいっさい説明を行っていない。これらは裁判で大きな問題となったことでもあり、詳細は仲裁裁判所の作業と考えられるが、少なくともある程度は裁判所の見解が示されるべきであったと思われる。第 2 に、裁判所は、暫定措置がとられない場合に発生する可能性がある損害の回復不可能性の証明を要求する国際司法裁判所の十分確立した慣行から逸脱したが、海洋法裁判所としての独自の基準を設定したことは国際法判例の一貫性の観点から問題が残される。第 3 に、裁判所は原告が主張した予防原則（アプローチ）そのものを適用しなかったことは明らかに思われるが、その適用を肯定した判事もいた。この原則は、近年の条約慣行においても益々拡大しているが、国際法の原則としては、未だ抽象的概念であり、発展中のものと見るのが適当であろう。

以上